

はぐくむ

子育て王国の今

第1部 「産む」

日本海新聞は子育てを応援します。

「出産年齢の高齢化が進み、今は訴訟リスクもある。出産自体に危険はつきものなのに、無事に生まれることが前提となっている」。全国的に産婦人科医不足がクローズアップされる中、医学生

の「産婦人科離れ」の原因を鳥取大学医学部付属病院の原田省教授(女性診療科群)はこう指摘する。

過酷な勤務環境

生命の誕生を扱う産婦人科では、「死」を意識することの多い他の診療科に比べ死亡時の家族のショックが大きく、訴訟に至るケースが多いとされる。最高裁がまとめた2012年の産婦人科の医事訴訟は全国で59件で、14診療科中5番目の多さ。「昼夜を問わない出産や手術など、勤務環

④ 産科医不足

境が過酷」(原田教授)であることも産婦人科離れに拍車を掛けている。

鳥取県内でも産婦人科医不足は顕著だ。県医療政策課によると、県内45の中核病院に在籍する常勤の産婦人科医は計39・3人(13年1月時点)。それに対し、病院側が必要と考える医師は計42・8人に上った。昨年4月には、医師不足を理由に救急診療から手を引く総合病院も現れた。

地域定着狙う

こうした中、山陰労災病院(米子市)はことし4月、産婦人科と小児科を新設する。主な目的は地域の診療体制の充実だ

が、背後には医師の県外派遣を受けると同時に臨床流出を防ぐ狙いもある。床研修医も受け入れる鳥取大学病院から医師のとて、地域に定着させる

仕組みだ。

整う。鳥取大学病院が多

2004年に必修化された臨床研修制度では、研修医自身が指定研修先を選んで応募できる。そのリスクを担い、開業医のため研修医の大半が都市部の病院を選び、地方の若手医師が不足する事態が生じた。鳥取大学病院でも、大学に残る研修医が約30年で半減した。研修医はそのまま地域で医師となる人材でもあるだけに、山陰労災病院の大野耕策院長(64)は「地域医療が崩壊すれば皆が困る。まずは地域に医師を残すことが必要」と、新たな診療科の役割に期待を示す。

連携強化を図る

同病院に産婦人科ができてくることで、県西部では緊急性や危険度に応じた3段階の受け入れ体制が



臨床実習で出産の流れを学ぶ学生ら。産婦人科医の地域定着が課題となっている。米子市西町の鳥取大学医学部付属病院女性診療科の分へん室

新診療科開設 流出防ぐ

地域が医師を育て、医師が地域を守る。その好循環が生まれるかどうかはこれからにかかっている。